

東北帝国大学草創期における 女性への門戸開放

学問研究の平等性と その保障体制としての共学制

谷 脇 由季子

1 はじめに

1913（大正2）年、東北帝国大学は、3人の女子学生を正規入学させることを決定した。第2代総長北条時敬によるこの決定は当時、世間の耳目を集めた。しかし周知のとおり、この方針は、初代総長である澤柳政太郎によってすでに決定されたことであり、このことによって、それまで女性に対して聴講生として以外に開かれていなかった帝国大学が、初めて正式にその門戸を開放した嚆矢であるとして、女子教育研究の中で一定の評価を受けている⁽¹⁾。

確かに、女性に対する帝国大学への入学許可は、女子教育の側面から見ると、女性の高等教育への進出、高等教育の機会均等の第一歩という大きな意義を持ったものであるといえる。しかし、澤柳が後にさまざまな機会において発表しているように、この東北帝国大学への女子学生の入学許可は、決して単なる女子高等教育の奨励あるいは推進を意図して行なった措置ではない、ということも明らかである。つまり、澤柳は別に、女性だから帝国大学に入学を許可したのではないのである。では、澤柳はこの入学許可を、一体どのような意図をもって行なったのであるうか。

その問いに対しては、女子教育の場からより、もっと広い観点から見る必要があるのではないか。澤柳の残したものからは、実は女子教育というものとは全く異なる彼の意図を見ることができ、そこから考えると、女性に対する門戸開放は、単にその一端に過ぎないのではないかと

しか思えないのである。

ところで、19世紀から20世紀にかけての世紀の転換点における欧米の大学教育は、いくつかの大きな変化の時期を迎えていた。そのひとつが女性に対する大学教育の開放である。すでに19世紀半ばには大学の男女共学化あるいは女子カレッジや女子大学の創設が相次ぎ、女性に対する学位授与を行なう大学もあった。当然のことながら、そういった情報に対して澤柳は決して無知ではなく、むしろそうした正確かつ詳細な情報を背景として、彼は女子学生に門戸を開放したといえる。実際、澤柳の私家文書には、彼の文部官僚時代の調査報告などの中に欧米の大学に関する調査報告書や翻訳が少なからず残されている。従って、当時の日本の大学教育の改革についての課題を考えた沢柳が、女性への大学教育の門戸開放が当時の世界の潮流であることを知っていた。それは、現代的な言葉で言えば、まさに大学教育のグローバル・スタンダードであったといえる。

しかし単にそれのみならず、彼は大学＝高等の専門職業教育という前提のもと、大学で行なわれる学問研究の平等性を意図していたのではない。まして、彼がその創立から関わった東北帝国大学は、東京や京都の帝国大学とは異なる、まさに新世紀にふさわしい研究重視の帝国大学として発足した。そうした新しい大学において、積極的にその平等性の保障体制としての男女共学を許可したのではないか。

本稿は、以上のような問題関心から、澤柳の高等教育論や彼が自身で行なった、また周囲に調査を命じた調査結果などを元にして、女性を帝国大学に入学させた意図を、学問研究の平等性を保障する体制の確立という観点から明らかにすることを目的とする。

筆者は、かつて1914（大正3）年に起こった京大澤柳事件に対し、当時の帝大改革の一端として、大学教員の資質という視点から捉えなおしをはかったが²⁾、それは見方を変えると、澤柳の大学観を明らかにしたものであるともいえる。今回の作業は、それを女性の帝国大学入学許可という事例を通じて、世界的な潮流の中で明らかにするものである。そして、それは大学の存在意義を改めて問うきっかけとなる。

2 東北帝国大学の「門戸開放」

東北帝国大学に女子学生の入学許可が女子高等教育の歴史の上で大変重要な意味を持つことは、周知のとおりであり、その点に関しては先に挙げたようなさまざまな先行研究により明らかである。本稿においてはそれを繰り返すことは避けたいが、簡単に叙述すると以下のとおりである。

1907（明治40）年、東北帝国大学設置の勅令が公布され、その年の9月、北海道の札幌農学校を元に農科大学が発足した後、理科大学を発足させるための準備に入った。そして理科大学も発足して総合大学となった段階で澤柳政太郎を初代総長とすることが決定し、1911（明治44）年3月24日に正式に彼が総長となった。澤柳は東北帝国大学の準備段階から関わり、新生東北帝国大学の基礎を築き上げてきたのである。

それは、例えば大学の部内規程である「理科大学規程」にも表れる。この規程は、先行する東京・京都の帝国大学とは異なる特徴を3点持っていた。第一に、学科において2学科以上にわたる共通講義の随意聴講科目を設置したことであり、しかもその内容は、たとえば科学哲学・教育学・工業経済学・外国語といった専門外のものであった。第二に、他大学と同様の授業料免除の特典を受けた特待学生とは別に、「広く一般学生への学術研究奨励の意図が明白」な学生への学資援助を行ったことであった³⁾。第三の特徴は、入学者に対するユニークな資格規程であった。つまり、東京・京都の帝国大学では旧制高等学校卒業以外に許可していなかったのに対し、以下のようないわゆる「傍系」を含んだ入学資格を設定したことである。

- 1 高等学校大学予科第二部（工科・理科及び農科志望者）および農科大学予科卒業者をまず入学させる
- 2 その志望者が定員を超過すれば、仮入学とし、選抜試験を行い、入学者を決める
- 3 選抜試験に落第すれば、翌年の入学期にあたり順次に入学させる
- 4 右で欠員あるときは他帝国大学からの転入学希望者を入れる
- 5 次に文部大臣が高等学校大学予科と同等と認めた学校の卒業

生を入れる

- 6 また中等教員免許状所有者や中学校卒業者も試験の結果学力
適当ならば入学させる⁽⁴⁾

特に、上記規程の5と6を空文化せず、実際に活用した。ここで重要なことは、ある程度以上であれば学歴も、学校歴も、性別すらも不問に付し、必要な学力さえあれば、帝国大学への入学を認めるということである。

確かにこの措置は、「当時は高等学校の数も少く従て希望者も少かつたので」⁽⁵⁾なされた苦肉の策という一面もあったが、より積極的な大学側の考えもあった。東北帝国大学は「入学志望者ニ対スル注意」の中で「理科大学規程第十六条制定ノ趣旨」という以下の文書を発表している。

本大学各学科第一学年ニ於テ教授スル学科ノ程度ガ高等学校第二部（理科志望）卒業ヲ標準トスルニアルハ云フマテモナシ而カモ本学カ高等学校卒業者以外ノ者ノ入学ヲ許可スル制ヲ定メタルハ苟モ高等学校卒業ト同等ノ実カヲ有シ進ンテ学術ヲ修メントスル思想切且堅キモノアラシキ力ガ為ニ学修ノ途ヲ開クノ無用ナラサルヲ認メタルニ由レリ素ヨリ高等師範学校高等工業学校等ノ卒業者及ヒ中学校教員免許状ヲ有スル者ヲ以テ直ニ高等学校卒業者ト同視セントスルニアラサルナリ唯是等出身者ノ中性来ノ嗜好等ニヨリ独学自修以テ大学進入ノ關係ニ於テ高等学校卒業者ト同等以上ノ学カヲ有スルモノ必無ニアラサルヲ認メタルナリ故ニ本学ニ入学ヲ志望スル者ハ其出身ノ如何ヲ問ハス必ス本大学所定ノ標準ニ依ル教授ヲ受クル実カヲ有スルヲ要ス而シテ茲ニ実カト云フハ単ニ専攻セントスル一学科ニ就イテノミ云フニアラスシテ例エハ数学科ヲ志望スル者ハ物理学一般ノ素養アルヲ要シ物理学科志望者ハ化学一般ノ智識ヲ有スルノ類ヲ云フナリ若シ高等師範学校高等工業学校ノ卒業者ニシテ単ニ其学校規程ノ学科課程ヲ修了シタルニ止マランカ本学ハ其入学ヲ許ス能ハサルヘシ何トナレハ此ノ如キ者ハ大学所定ノ学科ヲ修ムル能ハサルベケレバナリ其中等学校教員免許状ヲ有スル者ニ於テモ亦同シ以上ハ本科学生トシテ入学セント欲スル者ニ就イテ云ヘルナリ一科目又ハ数科目ヲ選修セントスル選科生ニ関シテハ其学科ヲ修ムル学カアルコトヲ認定スルヲ得ルヲ以テ之カ入学資格トナスハ言ヲ待タス⁽⁶⁾

つまりここでは、高等学校卒業生以外にも高等学校と同等の実力を有し、かつ大学への進学を希望する者はいるから、そうした者に対しては、「大学所定ノ標準ニ依ル教授ヲ受クル實力」を持ってさえいれば門戸を開放することを高らかに宣言しているのである。このことはまさしく「当時帝国大学の門は高等学校卒業生にあらざる限り、ただ選科のみに開かれていた中に、新生の大学が打ち出したこの創意は、世にまことにさわやかな空気を送つた」⁽⁷⁾ものであるといえよう。

ここからは、新しい20世紀の大学として、東北帝国大学が、一方で「国家ノ須要ニ応ズル學術技芸」を教授し、それを必要とする職業に従事する人材の養成機関という意味に加え、より純粋に学問研究の場として、實力至上主義かつ研究第一主義で進んでいくという姿勢が明らかである。実際、大学における研究の主体である教授陣は、学長の小川正孝以下、皆自分の研究に没頭し、事務的な部分は総長である澤柳が全面的に取り仕切った。澤柳は東北帝国大学において、すでに日本における帝国大学の改革を進めていたといえるのである。

その後、1913（大正2）年5月、澤柳は京都帝国大学へ転任し、第2代総長として広島高等師範学校長であった北条時敬が任命された。そして、その年9月の第3回生の募集に5名の女子学生が応募し、正規の本科生として化学専攻の黒田チカ、丹下ウメおよび数学専攻の牧田ラクという計3名の合格が発表された。

この帝国大学への女子学生入学は、上記で明らかなように、すでに澤柳を中心とした準備段階からその路線が敷かれたものであり、彼自身、1912（大正元）年11月4日付『東京朝日新聞』に「もともと帝国大学の制では女子を収容することが出来ることになってゐる。そこで理科大学の東北に明年一人化学をやらうといふ人があるので、これは試験を課した上で、正科に入れようと思つてゐる」⁽⁸⁾と述べているように、澤柳は、入学資格を広く設定することによる結果を当然のこととして認識していたのである。

こうしたことに対して、例えば影山昇は「帝国大学の制には女性の入学は禁じていないという解釈の下で、広く女性に帝国大学への門戸開放を意図していた澤柳の時代の動向を見る眼の確かさと、文部官僚としての大学行政の実務面での知識を実際的に活用せんとしていた2点は高く評価されなければならない」と評価している⁽⁹⁾。

であるとすれば、澤柳が見ていた「時代の動向」はどのようなものだったのだろうか。

3 大学における男女共学の世界的潮流

19世紀後半から20世紀初頭にかけての時期は、欧米の大学においても、女性への大学の開放が少しずつ行われつつあった。その点に関しては、当時の日本の知識人層も知っていた。たとえば、1908（明治41）年の段階で、当時慶応義塾大学学長であった鎌田栄吉も「西洋では大学は皆男女共に入学を許して居るが、少しも差支なく行はれて居る」と述べている⁽¹⁰⁾。もちろん澤柳も、当然のように「女子のための大学があるのは米国だけであつて他の欧州諸国は皆男女共学の大学組織である」⁽¹¹⁾と述べている。

では、当時の欧米諸国における大学の女性に対する門戸開放とは、具体的にはどのようなものであったのか。本節では、1900年前後の欧米の大学、特にイギリスとアメリカにおける女性への大学開放の状況について概観する。

（１）イギリス

イギリスでは、19世紀の半ば以降、徐々に各大学で女性の入学が許可されるようになって来た。また少し遅れて、ケンブリッジのガートン・カレッジやニューナム・カレッジ、オックスフォードのサマヴィル・カレッジやセント・ヒルダス・カレッジといった女子カレッジの大半が設立された。男女共学の状況は、「オックスフォードおよびケンブリッジ両大学では少数者であったが、他の大学では少なくとも同等の比率を占め、時には多数派である場合もあった」⁽¹²⁾ほどであった。しかし大学の女性への開放は、当時の教授や学生たちに非常に危機感と反発を招いたようである。たとえば次のようなものである。

長い間、男性のみの、しかも独身者中心の社会であったオックスフォードおよびケンブリッジ両大学は、その共同生活に女性を受け入れるのに、もっともながら、あまり積極的ではなかった。両大学は、当初、付き添いの婦人と一緒にと言う条件で女性が講義に出席することを許した。もっとも、彼らの出席を嘆いたり、禁じたりす

る教師も若干はいた。また、女性が大学の試験を受けることも認めた。試験において多くの女子学生が優れた成績を修めた。しかし、両大学は、女性に対して学位を授与することを決して認めようとはしなかったし、女性の大学教師に対して男性と同じ地位を与えようとはしなかった。さらに、女子カレッジは、男子カレッジよりも財政基盤がはるかに弱く、そうした状態は長期間続いたのである。⁽¹³⁾

また実際に、女性が大学に進学し、自分が女子学生相手に講義することを露骨に拒否する教授もいたようである。次の事例は、1870年ごろのある反対派の教授についてのものである。

教授が教壇に立って見渡すと、教室のなかにいるのは、皆黒いガウンをつけているとはいえ、女子学生だけであった。そこで彼はいった「今日は学生が一人もないから休講にします。そして、抗議する女子学生に目もくれず、退室してしまった。彼は、大学に女性を入れることに強硬に反対しつづけ、制度的にはその反対論が敗北しても、態度を変えなかったのである。」⁽¹⁴⁾

オックスフォードやケンブリッジだけではなく、近代になって勃興してきたロンドン大学といったイギリスの市民大学においてもクイーンズやベッドフォードといった女子カレッジを設立した。こちらの方も、実質的には男女共学とは程遠いものであった。

講義が始まっても、男子学生を対象とした講義が始まると三〇分ほどで中止され、女性は前方庭を横切る姿を見られる危険を避けるため、横のドアからの退出が認められていた。一八七八年、大学は女性の学位取得を許可することに同意した。しかし女性が初めて医学部に完全に受け入れられるのは一九一七年のことであった。⁽¹⁵⁾

このように、イギリスにおいては、女子学生は現実にはまだまだ反対派の教授たちに拒絶される中での戦いを強いられていたが、それでも一応、制度の上では、女性への大学の開放というひとつの大きなハードルをクリアしていた。そして、制度として女子学生に開放されたイギリスの大学は、その後、女性に対する学位授与も認め、本格的に開放を進めていった。

イングランドのみならず、スコットランドにおいても同様であった。1892年にスコットランド大学法に基づく同法の執行委員会命令として

「女性の卒業と彼女たちの大学教育のための規程」が、スコットランドの大学における女子学生排除に対する是正措置として公布された。もちろん、その実行に関しては各大学の裁量に任せられたので、その対応は大学によってまちまちであるが、たとえば、アバディーン大学では、1894年度入学者から女性の正規入学が始まった⁽¹⁶⁾。

(2) アメリカ

アメリカにおいては、女性教員養成を中心とした職業教育を視野に入れた形で女子教育、ひいては女子高等教育の道が19世紀前半という早い段階から開けた⁽¹⁷⁾。最初の女子大学は、1836年に市民の寄付によって誕生し、最初から女子大学としてチャーターを受けたジョージア女子大学であるといわれ、その後各地に女子大学が誕生した。しかし、これらの女子大学は「大学」とは名ばかりでまだまだ中等教育レベルであった。また、アメリカで最初の男女共学の大学は、オハイオ州のオベリン大学であり、ここは、福音伝道のために、男女共学を目的として1833年に設立された。1837年に大学は正式に4人の女子学生の入学を認めた。

アメリカにおいては女子の高等教育は女子大学を設立してそこで行われることのほうが一般的であったようである。19世紀の大学の共学化と女子学生について、次のような記述がある。

一八八九年から九〇年には、すでに全大学の六五・五％が共学大学になっていた。しかし、このように、十九世紀においては、私立、州立いずれの大学においても、女子に門戸が開放されていても、実際の入学者は少なかった。入学時および入学後の勉強が難しく、また、たとえ優秀な成績を修めても、男子学生と同等の扱いを受けられず、まして、学位を授与されて卒業できた者は少数であったためである。当時はまだ別学が一般的であり、共学環境に慣れていない上に、大学は男子が通うところとなっただけに女子が勉強しにくかったことや、女子に対する社会的偏見に原因があったと思われるのではない。⁽¹⁸⁾

さらに、アメリカ独自の女子大学として、主として東部の伝統的な大学に付設された女子の「連携大学」の存在が上げられる。連携大学とは、「実質上は女子大学でありながら、母体の男子大学と密接な関係を結ぶ制度」であり、それは独自の施設を持つ独立した大学であったが、「男

子と同じクラスに女子を入れて勉強させ、男子大学の図書館や実験室を使用して、教授陣の交流などを図る」という「共学の一変種」であった⁽¹⁹⁾。たとえば、コロンビア大学におけるバーナード大学やハーバード大学におけるラドクリフ大学などがそれである。しかし、その実態もイギリス同様、女子学生たちは特に学位取得の場などにおいていわれるような差別を感じざるを得なかったという⁽²⁰⁾。

その他、フランスやドイツにおいても女性に対する門戸開放が行われつつあり、19世紀末から20世紀初頭にかけては、女性の社会進出の気運に伴って、世界的な広がりをもって女性に対する大学の門戸開放は行なわれつつあった。日本における門戸開放は、まさにこの世界的文脈の中で動いていたのである。

4 澤柳の持っていた「情報」

さて、このような欧米の状況について、日本ではどれほどの情報が入っていたのであろうか。本節では、澤柳の私家文書に残る文部官僚時代の史料から考えてみたいと思う。

澤柳政太郎の私家文書には、文部官僚時代に集められた欧米の教育に関する調査報告や翻訳などが残っている。例えば、「欧米大学制度取調書」⁽²¹⁾と名づけられた資料には、「アカデミー、カレッジ、ユニベルジテート、ホッホシューレ」という高等教育を示す名称のそれぞれを定義づけている。さらに、ドイツとフランスに限っているが、それらの大学制度に関してかなり詳しい調査がなされている。表紙に「澤柳普通局長」とあり、中に1904年の調査が入っていることから、おそらく彼が普通学務局長であった最後の時期、つまり1904（明治37）年から1905（明治38）年の時期の報告であろうと推察される。またそれ以外にも、文部省編集の『大学制度調査資料』第1編～第6編など、澤柳のもとには多くの欧米大学の情報が入っていた⁽²²⁾。こうしたことから、文部官僚としての澤柳のもとには、当時最新の欧米の大学制度に関する情報（もちろん、その中には女子学生に関する情報も含まれている）がもたらされており、しかも同じ「大学」と翻訳される高等教育機関について、その名称の微妙な違いについてもかなり正確に理解していたことが分かる。

そして、その中で女子高等教育に関して、彼が非常に関心を持ってい

たらしい2点について見てみたい。

(1) 「女子ト大学」

そのひとつは、「女子ト大学」と題名がつけられた和綴表装された、彼が文部官僚時代に翻訳、執筆したと推定される翻訳原稿である。原稿には、その第1頁目右側に「女子ト大学」とタイトルがあり、左側には「女子ト大学(女子ノ高等教育)」のあとに、「原著(The Women and The University Page 191 in “The Voice of the Scholar” and Page 123 “Care and Culture of Men”)」とその原題らしき英語のタイトルが表記されている⁽²³⁾。したがってこれは、筆跡から判断する限り澤柳自身の手によるものであるが、彼が自分自身の著作として書いたものでなく、アメリカの女子高等教育に関する著作の一部分を翻訳したものであることが分かる⁽²⁴⁾。

内容は、最初に「女子ニ高等教育ヲ授クベキヤ否ヤ」という問いを設定し、その問いをさらに

一、女子ハ高等(大学)教育ヲ受キベキモノナリヤ否ヤ

二、女子ハ男子ト同一ノ高等教育ヲ受クベキモノナリヤ否ヤ

三、女子ハ男子ト同ジ大学ニ於テ教育サルベキモノナリヤ否ヤ

という3つに分類して、それぞれについて考察を加えるというものである。つまりこれは、アメリカにおける女子高等教育がどのようなもので、特に女性の高等教育機関への進学のは是非が中心テーマとなっている。

原著者は、第一の問いに対して、基本的に女子にも男子同様に、高等教育を受けるべきであると主張する。第二の男子と同一の高等教育を受けるべきであるかという問いに対しては、「同等の」という意味であればそのとおりであるし、「同じ場で」という意味であれば、それは個人の自由であって、それではかまわないという向きには男女同じ教場で教育を受けるのも良し、それでは困るという向きには別にすればよいといふかなり柔軟な対応を示している。さらに、第三の男女共学を認めるか否かという点に関しては、共学であっても一向に差し支えないという結論を下す。その中で、アメリカの女子高等教育機関に関して、「女子大学」、「男子ノ大学ニ附属セル女子大学」、「男女混同大学」の3種類を提示し、そのそれぞれに対して考察を加えている。まずの「女子大学」については、今後も男子の大学と同様の発展をするとし、の「附

属女子大学」とは、上記「連携大学」のことであり、これは「決シテ永存スベキ性質ノモノ」ではなく、「一女子ガ、他方ニ於テ、男女同等ニ歓迎セラルヽ大学アル時ニ於テ、何ヲ好ンデ附属女子大学ニ向テ行クベキ教育上ノ理由」はないとして、原著者はその存続性を否定する。また、

の「男女混同大学」はアメリカ北部および西部において州立・私立を問わず広く採用された制度であるが、その教育的効果は決して低くはなく、男女共学だからといって何の問題もないとする。

このようなものをなぜ澤柳が翻訳したのか、その意図ははっきりとはしない。だが、少なくともこの時期に澤柳はアメリカの女子高等教育についてはかなり詳しく知っていた、しかも調査報告などといった他からもたらされた情報ではなく、自らの意思で、大きな関心を持って欧米の女子高等教育について勉強していたことが分かる。

（２）ベッドフォード女子カレッジ関連資料

澤柳は、1905（明治38）年、ロンドン大学から日本の教育に関する講演を、前半20回、後半10～15回にわたって行うことを依頼された。それに対し、彼は用意万端して出発したが、その途上、第1次西園寺内閣の発足で文部大臣となった牧野伸顕のもとで文部次官となることが決定した。ロンドン大学には代わりに菊池大麓が派遣されて講義した²⁵。

そして大学からの依頼の書簡とともに、1906年のロンドン大学ベッドフォード女子カレッジの大学案内や講義のタイムテーブルなどが私家文書として残されていたのである。

彼がなぜ、ベッドフォード関連の資料を持っていたかは現在のところ不明である。しかし、イギリスの女子カレッジについて、彼が実際を知っていたことはこの一事をもっても明らかであるといえよう。また、時代は下るが、1926年のニューナム事件についての英文の切り抜きも残っていることから、彼が女子高等教育の実際に興味を持っていることは分かる。

これらのことから、少なくとも彼のもとには、情報として、欧米ではすでに大学が女性に対して門戸を開放しているという事実が入っており、それがいわば大学教育におけるグローバル・スタンダードであったことが認識されていたことが理解できよう。とはいえ、その形態は、現実にはさまざまであり、実質上男女別学のものもかなりあったことも理解し

ていた。だが、彼の考えに合致したのは、別学や女子大学の創設ではなく、あくまで完全な共学というものであった。それはなぜか。

5 澤柳の高等教育論

これまで見てきたように、澤柳は欧米の情報が直接的にかつ正確に入っており、欧米諸国では大学の女性への門戸開放が進んでいることを完全に理解していた。しかし、彼は欧米の状況に対して、必ずしも諸手を挙げて賛同しているわけではない。彼は、あくまで女性が大学にまで進学することに対しては反対なのである。たとえば、東北帝大総長となる直前の1910年の段階において、彼は次のように述べる。

東京女子高等師範学校校長中川謙次郎氏が、女子の為に帝国大学の門戸を開放すべしと云ふ標題の下に、女子は男子と共に高等教育を受けねばならぬ。さうしてそれが世界の大勢であるから、日本でも宜しく女子の為に帝国大学を開放せよと云つてあつたが、自分は大体に於て此の説に反対するものである⁽²⁶⁾。

他の文章を見ても、内容としてはそれほど変わらない。そして、高等教育というのは、単に「程度の高い」教育ではなく、普通教育とは対極にある専門教育、ひいては職業教育のためのものであるという主張も変わらない。だから澤柳にとって「中流以上の婦人が、他に嫁しては殆んどその必要（就職のこと：引用者注）がない」のであるから、「その職業を執らぬ女子には斯かる職業的の高等教育と云ふものの必要なことは疑ふもないこと」なのである⁽²⁷⁾。彼にとっては、女性で大学に入学することは、一般的にはありえないことなのであるが、ただしだからといって、完全に門戸を閉ざすことはしない。「女子本来の天職を全ふすることの出来ぬ不幸の人」⁽²⁸⁾には、高等教育の場である大学を開放するもやむをえない、と主張する。

一方で、女性のために大学の門戸を開放することに対して欧米の状況と照らしてどう考えているかといえ、それはもっと早い段階で「我が国の高等教育も、早晚女子の為にその門戸を開かねばならぬ」と述べる⁽²⁹⁾。また、別の場においても、欧州大学での男女共学の状況を上げ、次のように述べる。

欧米では、今より四十年前大学を開放して、女子にも聴講を許すや

うにとの議論が盛んに行はれたる結果、今日では何れの大学でも女子の共学を許して居るが、日本では何故に此論が起こらぬのであらうか、大学のみでない、高等なる職業教育を受ける学校は、高等商業学校もある、美術学校もある、医学専門学校もあるが、今日では只音楽学校の外男女共学が許されて居らぬ、是等の専門学校に向つて女子の共学が許さるゝやうにとの議論が何故に世間に起こらぬのか自分共は不思議に感じて居る⁽³⁰⁾

つまり、専門の職業教育としての大学教育は欧米同様共学にすべきであり、むしろそういった方向からの議論が日本国内で起こらないことを批判しているのである。続けて彼は、専門の職業教育においては次のように男女の学問研究上の能力差を否定する。

男女に依つて等差は無い、女子であるから此位ゐにして置かねばならぬと云ふ遠慮は無い筈である、故に女子と雖も男子と同等に学ばねば、男子と同等なる職業を求むることは出来ない、学問を授ける上には男女の区別は無いのであるから愈々女子にも高等の専門教育を施す必要がありとすれば、男女共学で少しも差支無いことと思ふ⁽³¹⁾

このことは、まさしく学問の上での平等をはっきり表明していることに他ならないのである。

東北帝国大学への女子学生入学に関しても、そのスタンスは全く変わらない。

元来高等教育といふものは専門教育で、高等の學術技芸を授くるの職業教育なる故に、女子が男子と同様にこれを受くべきは全く同様である。(中略)女子にして結婚生活に入らんとするものには不要であらうが、自活の必要あるものには男子と同様に高等教育 職業教育を受けるのはまことによろしい。⁽³²⁾

大学教育は高等専門の職業教育であり、そこで行なわれるのは学問研究である。それは彼の中で一貫してあつた大学論の骨子であつた。

それがさらに時代が下ると、「自分は以前より共学即ち男女の共学然るべしと考えて」いたと述べている⁽³³⁾。しかしそれは、決して西洋の状況を倣つたものではないと主張する。

夫れ(男女共学のこと：引用者注)は必しも西洋殊に北米合衆国等に於て共学が盛んに行はれて居るから、夫れに倣はなければならぬ

と云ふ趣旨で云ふのではない。高等専門教育の本質の上から見て共学を本体とすべきものなのである。専門教育に於ては決して其処に男女の性を異にすることに依つて其の教育の方法は勿論教育の内容実質を異にすべきものではない。一例を採つて云へば、文学にしても理学にしても又は医学にしても、その学問の性質上男子なるが故に、若しくは女子なるが故にと云ふ区別はない訳である。斯う云ふ意味に於て高等専門教育は無論共学でなければならぬ。⁽³⁴⁾

澤柳は、大学で行うのは学問研究であり、その本質において誰もが全く平等であるから、大学においては共学であるのが当然、という立場を表明しているのである。そこには、いわゆる男女間の「風紀」の問題が入る余地はまったくない。

彼はその発言や政策の背景に、常に欧米の状況の精緻な調査研究があるが、その受け売りは決してしない。何が世界の「潮流」であるか、それは日本に導入するのが妥当なものかを常に検討しつつ、発言していくのである。例えば学制調査会に対する議論にも、その立場は明確に現れる。

日本の教育制度は制度としてはもっとも進歩したものであつて、比較的理想に近きものであると自分は信じて居る。(中略) 何故に日本の制度が左程に進歩し又完全に近いものであるかと云ふと、日本の教育制度は各国の教育制度を参考として比較研究の余に出来たもので言はず人間が考へて作つたものである。反面より言へば日本の教育制度はその時々に必要な事情に迫られて自然に出来上つたものでは無い。考案して作つたものであつて、漸次に発達した制度ではない。それ故に其出来上つたものは、連絡も系統も正しく、又理屈にも叶つて居る。⁽³⁵⁾

ここからは、日本の教育制度は、単に欧米の制度を盲目的に受容しているのではなく、いい所のみを導入して世界でより良い制度としているのだという彼の自負が見て取れる。

彼は、帝国大学の拡大の中で、新しい大学である東北帝国大学において、旧来の東京や京都の帝国大学とは異なる、いわば新機軸を打ち立てるべく、学問研究の場という大学像を示し、その中では敢えて女子学生を排除する必要があるという結論に至つたのである。

6 おわりに

ここまでで明かなように、東北帝国大学的女子学生への門戸開放は、確かに澤柳が中心となっていって来た「一大英断」⁽³⁶⁾であるが、澤柳自身にとっては、女性を入学させるのが目的であったのではなく、あくまで新しい、研究第一主義の帝国大学としての制度整備の中で行われてきた措置であるということを述べてきた。そして当時の世界における女性への門戸開放の状況と同時に、そのことに関する彼の持っていた情報を示した上で、彼がいかに世界の潮流を理解し、それを日本に導入したかを示してきた。

彼の措置が、結果的に女性に対する日本で最初の正規の大学教育の門戸開放をもたらした、それがあまりにもクローズアップされた結果、澤柳の本来持っていた帝国大学を改革するという意図が希薄になってしまった感がある。しかも、彼は一方で女子高等教育に対して反対の立場をとっており、大学に進学しようとする女性は、何らかの理由で自活の道を探らなければならない「不幸な」女性であると断じてやまない。

しかし、彼の女子高等教育に対する考えはともかく、否、女子高等教育に反対の立場をとる澤柳が、敢えて大学教育における共学制を打ち立てたということは、世界的潮流の中で、日本の大学が今後どうあるべきなのかという課題に対処する彼の冷静な判断を見ることができるのではないだろうか。

東北帝国大学で一大成功を収めた彼の大学改革の手腕は、次の奥田義人文相主導で断行された帝国大学改革の中で、京都帝国大学でも存分に揮われるはずであった。もちろん、改革の最たるものは、研究意欲も能力もなく、結果として論文執筆を行なわない教授の免職であった。それは、大学における研究主体である大学教員の資質を問うた重大な改革であったが、総長主導のトップダウン方式で行なわれる改革というその姿勢は、設立準備の時期から関わった東北帝国大学においてならともかく、すでに成熟しつつあった京都帝国大学には、もはや通用しなかったのである。

しかし、女性に対する帝国大学の門戸開放は、東北帝国大学をきっかけとして徐々に行なわれた。北海道帝国大学においては1918（大正7）

年の創設と同時に一人の女子学生が農学部農科専科第一部に入学を許可され、1925（大正14）年には、九州帝国大学が法文学部に二人の女子学生が入学したのである⁽³⁷⁾。特に九州帝国大学では、当時の学長であった新渡戸稲造が東北帝国大学における澤柳の論理にさらに卒業後の進路と絡めつつ、入学許可の理由を「優良な高等女子教員を得ることは一般女子教育の向上のためにも甚だ必要であり、東北帝大においてもすでに先例がある」⁽³⁸⁾と述べている。

ところで、澤柳は、大学教育は専門の職業教育であるといいながら、どのような職業に従事すべきか、あるいはできるかということについては、明確には言及しない。せいぜい「之等の女子（職業教育を受ける必要のある女性：引用者注）は独立自営して行く上で下等の人の如く労働を以て満足する訳にもならず、結局学者として世に立つより外ない」と述べるのみである⁽³⁹⁾。しかし、大学教育を高等の専門教育と捉えるのであれば、卒業後の進路、学位の問題といったことを明らかにしなければならない。

今後の課題として、大学の女性への門戸開放が、日本の高等教育政策の中でなぜ行われたのか、またそのことがどのような意味を持っていたのかということについて、稿を改めて考えてみたい。

注

- (1) 女子高等教育に関する主な先行研究として、湯川次義『近代日本の女性と大学教育』（不二出版、2003年）、佐々木啓子『戦前期女子高等教育の量的拡大過程』（東京大学出版会、2002年）、橋本紀子『男女共学制の史的研究』（大月書店、1992年）、村田鈴子『わが国女子高等教育成立過程の研究』（風間書房、1980年）などがある。これらの先行研究は、女性に対する大学教育の門戸開放がこれまでどのように制度として確立してきたかをさまざまな視点から確認するのに非常に参考になった。また、東北帝国大学への女性の入学の経緯については、影山昇「澤柳政太郎と女子高等教育」（『成城文藝』第170号、2000年3月）に詳しい。
- (2) 拙稿「京大澤柳事件とその背景」大学史研究会『大学史研究』第15号（2000年3月）
- (3) 影山前掲111頁
- (4) 東北大学『東北大学五十年史』上、1960年。51頁
- (5) 澤柳礼次郎『吾父澤柳政太郎』富山房、1937年。138頁
- (6) 東北大学前掲書52～53頁。下線は引用者による。
- (7) 東北大学前掲書53頁

- (8) 東北大学前掲書92～93頁
- (9) 影山前掲98頁
- (10) 鎌田栄吉「高等職業教育を婦人に与へぬは国家の不幸なり」手島益雄編『女子の新職業』(新公論社、1908年)所収。11頁(小川利夫、寺崎昌男監修『近代日本青年期教育叢書』第 期第 1 巻(日本図書センター、1993年)所収)
- (11) 澤柳政太郎「不幸なる少数の女子のみ高等職業教育を受けさしむ可し」手島前掲書所収。4 頁
- (12) V・H・H グリーン『イギリスの大学』安原義仁・成定薫訳、法政大学出版局、1994年。371頁
- (13) グリーン前掲書150頁
- (14) 水田洋『知の商人 近代ヨーロッパ思想史の周辺』筑摩書房、1985年。137頁
- (15) グリーン前掲書141頁
- (16) 田口仁久『『北方の大学生生活』史』文化書房博文社、1994年。67～69頁
- (17) アメリカにおける女子高等教育に関しては、村田鈴子『アメリカの女子高等教育史』(春風社、2001年)および坂本辰朗『アメリカ大学史とジェンダー』(東信堂、2002年)を参考にした。
- (18) 村田前掲書58頁
- (19) 村田前掲書72～73頁
- (20) 水田洋は、イギリスにおける最初の女性医師と呼ばれるエリザベス・ガーレットがセントアンドリュース大学から1877年に授与された学位が「女子人文学士(Ladies Literate in Arts=L. L. A.)」というものであったことを紹介している(水田前掲書、139頁)。また、E. H. ロベスは、女子学生がハーバードで男子学生と一緒に講義を受けていても、学位だけはラドクリフで授与されていたころの状況について紹介している(ロベス著、常盤新平訳『ハーバードの神話』(TBS プリタニカ、1981年) 233～235 頁)。
- (21) 成城学園教育研究所蔵
- (22) 文部省、1902年。6 分冊のそれぞれのタイトルは次のとおりである。
第 1 編「欧州各国大学制度綱領」、第 2 編「欧州諸国大学便覧」、第 3 編「米国大学論」、第 4 編「独乙大学二関スル諸法令」、第 5 編「伊国高等教育法案」、第 6 編「仏国大学に関する諸法令」
- (23) 成城学園教育研究所蔵。ただし英文タイトルは棒線で抹消されている。
- (24) しかし、その著者をはじめ、原著は現在のところ不明である。澤柳文庫(教育研究所に保存されている澤柳の蔵書)にも、それらしき著作は見当たらない。
- (25) このあたりの事情に関しては、澤柳礼次郎前掲書『吾父澤柳政太郎』125～127頁に詳しい。
- (26) 『婦女界』第 2 巻第 1 号(1910年 7 月) 49頁

- (27) 同上50頁
- (28) 同上51頁
- (29) 『家庭週報』第106号、1906年7月6日
- (30) 澤柳前掲「不幸なる少数の女子のみ高等職業教育を受けさしむ可し」4頁
- (31) 同上5頁
- (32) 東北大学前掲書92頁
- (33) 澤柳「共学論」(成城学園澤柳政太郎全集刊行会編『澤柳政太郎全集』(国土社、1978年。以下、『全集』)第3巻。432頁
- (34) 同上432頁。傍線は引用者による。
- (35) 澤柳「学制調査会の設立は不必要なり」『全集』第3巻、168頁
- (36) 東北大学前掲書92頁
- (37) 村田前掲書『わが国女子高等教育成立過程の研究』78～80頁
- (38) 九州大学『九州大学五十年史通史』221頁
- (39) 前掲注(29)に同じ

謝辞 本稿を執筆するに当たって、成城学園教育研究所の方々には資料面等において大変お世話になりました。